

財務管理3級

平成28年4月

試験範囲

I. 財務管理の基礎知識	1. 財務管理の概要			
	2. 企業の資金調達方法	(1) 株式会社制度と資金調達	ア 株式会社制度の特徴－資本の証券化と有限責任 イ 資金調達と資金提供者	
		(2) 資金調達方法の分類	ア 自己資本と他人資本(自己資本による資金調達と負債による資金調達) イ 直接金融と間接金融 ウ 資金調達方法の多様化	
3. 財務諸表の基礎知識	(1) 財務諸表の基礎知識	ア 財務管理と会計 イ 財務諸表の基礎知識		
II. 財務諸表分析	1. 財務諸表分析総論	(1) 財務諸表分析の目的	ア 財務諸表分析の意味と必要性 イ 時系列比較と横断的比較	
		(2) 財務諸表分析における検討事項	ア 収益性分析 イ 安全性分析 ウ 成長性分析	
	2. 収益性分析 (売上高収益性)	(1) 売上高収益性分析の意義		
		(2) 売上高収益性を分析のための指標	ア 売上高利益率の基礎 イ 各種売上高利益率 ウ 主要費用項目の対売上高比率	① 売上高総利益率 ② 売上高営業利益率 ③ 売上高経常利益率 ④ 売上高当期純利益率 ① 売上高原価率 ② 売上高販管比率
	3. 収益性分析 (資本収益性)	(1) 資本収益性の意義		
		(2) 資本収益性分析のための指標	ア 総資産営業利益率 イ 総資産事業利益率 ウ 自己資本当期純利益率 エ 資本利益率の2指標分解	
	4. 安全性分析	(1) 安全性分析の意義		
		(2) 安全性分析のための指標	ア 短期の安全性分析 イ 長期の安全性分析(調達と運用のバランスの分析) ウ 長期の安全性分析(負債依存度の分析)	① 流動比率 ② 当座比率 ① 固定比率 ② 固定長期適合率 ① 負債比率 ② 自己資本比率
	5. 効率性分析	(1) 効率性分析の意義		
		(2) 効率性分析のための指標	ア 棚卸資産回転期間 イ 売上債権回転期間	
			(3) キャッシュ・コンバージョン・サイクル	ア 仕入債務回転期間 イ キャッシュ・コンバージョン・サイクル
	6. 成長性分析	(1) 成長性分析の意義		
(2) 成長性分析のための指標		ア 売上高伸び率(増収率) イ 総資産伸び率		

財務管理3級

平成28年4月

試験範囲

Ⅲ. 現金・預金・金銭債権等の管理	1. 現金と預金の管理	(1) 現金の管理	ア 現金の管理 イ 小口現金制度	
		(2) 預金の種類	ア 預金の種類 イ 預金の種類と預金保険制度 ウ 利息と源泉税 エ 預金を用いた支払手段	① 普通預金 ② 普通預金(無利息型) ③ 当座預金 ④ 通知預金 ⑤ 定期預金 ⑥ 納税準備預金 ⑦ 外貨預金 ⑧ 定期積金
		(3) 預金管理	ア 預金の収納に関する管理 イ 預金の支払いに関する管理 ウ 会計帳簿を用いた定期的な預金の管理 エ その他の預金管理	
	2. 小切手・手形取引	(1) 小切手	ア 小切手の基礎知識 イ 小切手の必要的記載事項 ウ 小切手の譲渡 エ 小切手の振出時の事務的な注意点 オ 小切手の受取時の事務的な注意点 カ 小切手の管理	
		(2) 約束手形	ア 約束手形の基礎知識 イ 約束手形の必要的記載事項 ウ 約束手形の譲渡(裏書、割引) エ 約束手形の振出時の事務的な注意点 オ 約束手形の受取時の事務的な注意点 カ 振り出した手形に関する管理 キ 受け取った手形に関する管理	
		(3) 為替手形	ア 為替手形 イ 自己受為替手形	
		(4) 小切手・手形の不渡り	ア 小切手・手形の不渡り イ 手形の振出人の対応(不渡りになる前の対応) ウ 手形の受取人の対応 エ 裏書・割引がなされていた場合の影響	
	3. 金銭債権と金銭債務	(1) 信用取引と金銭債権・金銭債務	ア 売上債権と仕入債務 イ 貸付債権と借入債務 ウ その他の金銭債権・金銭債務 エ 仮払金と仮受金 オ 前払金と前受金	
		(2) 与信管理の必要性	ア 与信管理の必要性 イ 不良債権、貸し倒れへの対応	
	4. 預金・現金・金銭債権・金銭債務に関する会計処理と帳簿等	(1) 現金の会計処理	ア 会計上の現金勘定 イ 現金出納帳 ウ 現金過不足の会計処理 エ 小口現金の会計処理	
		(2) 預金の会計処理と預金出納帳		
		(3) 当座預金独特の会計処理と銀行勘定調整表	ア 小切手に関する会計処理 イ 当座借越 ウ 銀行勘定調整表	
(4) 金銭債権・金銭債務等の会計処理		ア 売掛金・受取手形に関する会計処理と帳簿 イ 買掛金・支払手形に関する会計処理と帳簿 ウ 為替手形に関する会計処理 エ 貸し倒れに関する会計処理		

財務管理3級

平成28年4月

試験範囲

IV. 資金繰り表とキャッシュ・フロー計算書	1. 資金管理の必要性	(1) 資金管理の必要性	ア 資金の流れ イ 発生主義会計による利益と資金計算		
		(2) 資金繰りでの検討事項	ア 資金不足の原因 イ 固定資産投資と資金繰り		
		(3) 資金繰りの項目別検討事項	ア 売上債権の回収 イ 前受金 ウ 仕入債務の支払い エ 人件費 オ 各種経費等の支払い カ 各種税金の支払い キ 借入と返済		
	2. 資金繰り表の作成	(1) 資金繰り表の作成と管理			
		(2) 実績資金繰り表の作成	ア 4区分、6区分、7区分の資金繰り表 イ 資金繰り表に必要な情報の収集		
	3. キャッシュ・フロー計算書の基礎	(1) キャッシュ・フローの定義	ア 第3の財務諸表としてのキャッシュ・フロー計算書 イ キャッシュの範囲		
		(2) キャッシュ・フロー計算書の表示区分	ア キャッシュ・フロー計算書の区分 イ 営業活動によるキャッシュ・フローの区分の2種類の表示方法－直接法と間接法	① 直接法 ② 間接法	
		(3) キャッシュ・フロー計算書の作成	ア 営業活動によるキャッシュ・フローの開始金額 イ 非資金損益項目 ウ 営業活動に係る資産・負債の増減 エ 受取利息、受取配当金、支払利息、法人税等 オ 投資活動によるキャッシュ・フロー カ 財務活動によるキャッシュ・フロー キ 追加論点	① 有形固定資産の取得 ② 有形固定資産の除却 ③ 有形固定資産の売却 ④ 投資有価証券の取得 ⑤ 投資有価証券の減損(評価損の計上) ⑥ 投資有価証券の売却	
		(4) キャッシュ・フロー計算書の読み方	ア キャッシュ・フロー計算書の読み方 イ フリー・キャッシュ・フロー		
	4. 見積資金繰り表の作成	(1) 見積資金繰り表の作成	ア 見積資金繰り表の意義 イ 見積資金繰り表の作成方法	① 取引条件の整理 ② 売上の予測 ③ 原価の予測 ④ 経費の予測 ⑤ 借入金や定期積立の情報整理 ⑥ 特別な収入・支出の予測 ⑦ 資金残高の予測	
			ウ 資金が不足する場合の対応		
		(2) 見積資金繰り表から実績・見積資金繰り表へ			

財務管理3級

平成28年4月

試験範囲

V. 現在価値計算	1. 現在価値計算の意味	(1) 貨幣の時間価値	ア 複利計算 イ 割引計算 ウ 年金の現在価値	
		(2) 正味現在価値	ア 正味現在価値の意義 イ 投資期間が複数年の場合 ウ 割引率とNPV	
	2. 投資計算	(1) 設備投資案の評価に必要な情報	ア キャッシュ・フロー イ 耐用年数 ウ 資本コスト	
		(2) 回収期間法	ア 単純回収期間法 イ 割引回収期間法	
		(3) 投資利益率法		
		(4) 正味現在価値法		
		(5) 内部収益率法		
(6) 正味現在価値法と内部収益率法の比較	ア 正味現在価値法と内部収益法の基本関係 イ 内部収益法の限界			
VI. 金融資産への投資	1. 資産価値評価の基本	(1) 価値評価と現在価値		
		(2) 投資におけるリスクと価値評価	ア リスクとは何か イ リスクが無い場合の価値評価 ウ リスクがある場合の価値評価 エ リスクと期待収益率	
	2. 金融資産への投資	(1) 金融商品の種類		
		(2) 金融商品への投資	ア 預金への投資 イ 株式への投資 ウ 債券への投資 エ 投資信託への投資 オ 他社への貸付 カ デリバティブ取引	
	3. 株式投資と債券投資	(1) 株式投資	ア 株式の価値評価 イ 株式投資の収益率 ウ 株式投資の投資尺度	
		(2) 債券投資	ア 債券価格 イ その他の債券利回り	